



(参考資料)

2015年2月4日

米国デュポン社、2014年第4四半期および通期の1株当たり営業利益を発表

事業再設計によるコスト削減の予測額を最低13億ドルに引き上げ、2015年の年間ベースを10億ドルに前倒し予定。2015年半ばに予定されている事業分社化後12~18か月以内に自社株買戻を行い、現在40億ドルと予測されている Chemours の一時配当利益の全額または実質的に全額を株主に返還予定。

デラウェア州ウィルミントン、2015年1月27日 - 米国デュポン社は、1月27日（米国時間）、2014年第4四半期（10月~12月）の1株当たり営業利益は、前年同期の59セントに対し71セントと発表しました。継続事業によるGAAP¹利益は、昨年同期が1億8300万ドルまたは1株当たり19セントであったのに対し、6億6800万ドルまたは1株当たり73セントでした。第4四半期の業績は、1株当たり営業利益が対前年比で20%増加したことを反映しています。この増加は、戦略的ポートフォリオイニシアチブ、組織体系の見直しに関連する継続的な生産性の改善、業績ベース報酬の削減および自社株買戻等の様々な企業活動により実現しました。

デュポンは、2014年通期の1株当たり営業利益を、前年の3ドル88セントに対し、4ドル1セントを達成しました。継続事業による1株当たりGAAP¹利益は、前年の3ドル4セントに対し、3ドル90セントでした。

農業経済の後退、ドル高、厳しい市場価格の設定等、厳しい市場およびマクロ経済環境にも関わらず、販売量、利幅および利益は大半の事業部門で伸びを見せました。

「当社の2014年の業績は、高成長と高価値を達成するための戦略的計画が継続的に進行していることを示しています。この計画には、いくつかの戦略的なポートフォリオアクションによる現在進行中のポートフォリオの改良や、ケマーズ分社化の着実な進展、組織体系の見直しおよび生産性向上戦略による大幅なコスト削減、20億ドルの自社株買戻による株主への継続的な利益還元、普通株配当の4%増等が含まれています」と、エレン・クルマン会長兼最高経営責任者は述べています。

「組織体系の見直し戦略の急速な進展により、10億ドルのランレート目標を予定より前倒しで2015年末までに達成することが可能になり、事業の効率化とコスト削減については少なくともさらに3億ドル分の余地があることを確認しました。この戦略は引き続き当社の優先事項とし、今後さらなる成果が出ることを期待しています」とクルマン会長兼最高経営責任者は付け加え、「当社は、次の成長段階に向けて態勢を整え、予定されているケマーズの配当金による利益の還元等により、2015年も株主の皆様のために多額の利益を生むことを引き続き重視してまいります」と述べています。

¹ 一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）



米国デュポン社、コスト削減目標を引き上げ、ケマーズの一時配当金による利益還元予想について説明

当社は、組織体系の見直しによるコスト削減目標を約3億ドル引き上げ、2017年までの予測削減額を最低13億ドルとしました。さらに、既に発表されている予定を大幅に前倒しし、2015年末までに年間ランレートで約10億ドルの節減を見込んでいます。

さらに、デュポンは、ケマーズの分社後 12~18 か月以内に自社株買戻を実施し、ケマーズからの一時配当金利益の全額または実質的に全額を株主に還元する予定であると述べました。ケマーズの最終的な信用格付けと潜在的な事業環境にもよりますが、ケマーズの信用格付け目標 (BB) に基づいた場合、この金額は約 40 億ドルになると予測されています。

第4 四半期要約

- 売上高は、昨年同期の 77 億ドルに対し 74 億ドルとなり、主にポートフォリオの変更と為替の影響により 5% 減となりました。
- 販売量は、電子・情報事業を除く全ての事業部門で増加しました。
- 事業別営業利益は、農業経済の後退やドル高の影響等、マクロ経済的には逆風が吹いたものの、計画が着実に実行されたことを反映して、10 億 1400 万ドルとなりました。
- 組織体系の見直しによるコスト削減は、今期営業利益に 1 株当たり 5 セントの貢献をしました。

年次要約

- 売上高は昨年の357億ドルに対し347億ドルとなり、農業市場の後退、ポートフォリオの変更、為替の影響により3%減となりました。販売量は1%増加しましたが、価格によって相殺されました。
- 事業別営業利益は60億ドルで、ポートフォリオ変更と為替の影響、生産性の継続的な改善、実績ベース報酬の低下、事業売却利益により相殺しても尚、昨年の59億ドルに対して1%増となりました。
- 当社の株主に高成長と高価値をもたらす計画を継続して実施しました。
 - 組織体系の見直しによるコスト削減は、2014年の営業利益に1株当たり7セントの貢献をしました。
 - 2014年中に10件の戦略的ポートフォリオアクションを完了しました。
 - 20億ドルの自社株買戻を完了しました。
 - 2014年7月に普通株配当金を4%引き上げました。
- ケマーズの分社は、12月18日に提出した「フォーム 10」に明記のとおり、順調に進んでいます。



グローバル・デュポンの連結純売上高(第4 四半期)

2014年第4四半期純売上高は、昨年から5%減の74億ドルとなりました。この減少は、ポートフォリオ変更による4%減、現地販売価格の1%低下、為替差損3%を反映し、販売量3%増により一部相殺されています。2014年第4四半期の地域別売上高および対前年同期増減率については以下のとおりです。

＜事業部門の地域別合計売上高＞

	事業部門合計売上高		要因別増減率(%)			
	2011年第1四半期 (単位:100万ドル)	対前年同比 増減率(%)	現地価格	為替の影響	販売量	事業ポートフォリオ /その他
米国	2,580	(3)	(3)	-	6	(6)
EMEA*	1,672	(5)	2	(6)	3	(4)
アジア太平洋	1,910	(4)	(2)	(2)	2	(2)
中南米	1,216	(10)	(3)	(5)	(1)	(1)
連結売上高	7,378	(5)	(1)	(3)	3	(4)

* EMEA=ヨーロッパ、中東、アフリカ



事業部門の実績(第4四半期)

以下の表は、2014年第4四半期の事業部門別の売上高および対前年同期比増減率を示したものです。

	事業部門別売上高		要因別増減率(%)		
	2014年第4四半期 (単位:100万ドル)	対前年同期 増減率(%)	米ドル建て価 格	販売量	事業ポートフォリオ /その他
農業関連事業	1,732	(4)	(8)	5	(1)
電子・情報事業	573	(11)	(6)	(5)	-
インダストリアルバイオ サイエンス事業	322	(1)	(3)	2	-
ニュートリション&ヘル ス事業	843	(3)	(4)	1	-
高機能化学事業	1,564	(6)	(4)	3	(5)
高機能材料事業	1,461	(4)	-	4	(8)
安全・防護事業	943	(3)	(1)	3	(5)
その他	1				
事業別売上高合計	7,439				
振替消去	(61)				
連結純売上高	7,378				

特別項目を除いた事業部門 別の税引前営業利益 (単位:100万ドル)	2014年 第4四半期	2013年 第4四半期	2013年第4四半期からの増減	
			(\$)	(%)
農業関連事業	129	88	41	47%
電子・情報事業	97	93	4	4%
インダストリアルバイオサイエ ンス事業	49	40	9	23%
ニュートリション&ヘルス事 業	82	81	1	1%
高機能化学事業 ⁽¹⁾	228	230	(2)	-1%
高機能材料事業 ⁽¹⁾	332	294	38	13%
安全・防護事業	209	209	-	0%
その他	(112)	(96)	(16)	-17%
事業別営業利益合計	1,014	939	75	8%
為替差益(差損)	122	(73)	195	
営業経費	(144)	(191)	47	
支払利息	(87)	(108)	21	
税引前営業利益	905	567	338	60%



営業収益納税充当金	(256)	(9)	(247)	
被支配株主持分による当期純利益	-	-	-	
営業利益	\$ 649	\$ 558	\$ 91	16%
1株当たり営業利益	\$ 0.71	\$ 0.59	\$ 0.12	20%

(1) 前期の数字には、パイトン®フロロエラストマー製品ラインを高機能材料事業から高機能化学事業に分類し直したことが反映されています。



グローバル・デュポンの連結純売上高（通期）

2014年通期の純売上高は、昨年から3%減の347億ドルとなりました。この減少は、ポートフォリオ変更による2%減、現地販売価格の1%低下、為替差損1%を反映し、販売量1%増により一部相殺されています。2014年通期の地域別売上高および対前年同期増減率については以下のとおりです。

< 事業部門の地域別合計売上高 >

	事業部門合計売上高		要因別増減率(%)			
	2014年通期 (単位:100万ドル)	対前年同比 増減率(%)	現地価格	為替の影響	販売量	事業ポートフォリオ /その他
米国、カナダ	14,054	(5)	(1)	-	(1)	(3)
EMEA*	8,483	1	-	-	2	(1)
アジア太平洋	7,703	(1)	(2)	(2)	4	(1)
中南米	4,483	(6)	(1)	(3)	(1)	(1)
連結売上高	34,723	(3)	(1)	(1)	1	(2)

* EMEA=ヨーロッパ、中東、アフリカ

事業部門の実績（通期）

以下の表は、2014年通期の事業部門別の売上高および前年比増減率を示したものです。

	事業部門別売上高		要因別増減率(%)		
	2014年度通期 (単位:100万ドル)	対前年同比 増減率(%)	米ドル建て価 格	販売量	事業ポートフォリオ /その他
農業関連事業	11,304	(4)	(1)	(3)	-
電子・情報事業	2,393	(6)	(8)	2	-
インダストリアルバイオ サイエンス事業	1,258	3	1	2	-
ニュートリション&ヘル ス事業	3,529	2	(1)	3	-
高機能化学事業	6,497	(6)	(4)	2	(4)
高機能材料事業	6,129	(2)	-	2	(4)
安全・防護事業	3,896	-	(1)	3	(2)
その他	5				
事業部門別売上高合 計	35,011				
振替消去	(288)				
連結純売上高	34,723				



事業部門の実績(通期)

事業部門別の税引前営業利益 (単位:100 万ドル)	2014年 通期	2013年 通期	2013 年からの増減	
			(\$)	(%)
農業関連事業	2,352	2,483	(131)	-5%
電子・情報事業	355	334	21	6%
インダストリアルバイオサイエ ンス事業	211	169	42	25%
ニュートリション&ヘルス事 業	380	299	81	27%
高機能化学事業 ⁽¹⁾	934	1,015	(81)	-8%
高機能材料事業 ⁽¹⁾	1,298	1,280	18	1%
安全・防護事業	794	690	104	15%
その他	(369)	(345)	(24)	-7
事業部門別営業利益合計	5,955	5,925	30	1%
為替差益 (差損)	193	(128)	321	
営業経費	(702)	(762)	60	
支払利息	(377)	(448)	71	
税引前営業利益	5,069	4,587	482	11%
営業収益納税充当金	(1,355)	(941)	(414)	
被支配株主持分による当期 純利益	11	14	(3)	
営業利益	\$ 3,703	\$ 3,632	\$ 71	2%
1株当たり営業利益	\$ 4.01	\$ 3.88	\$ 0.13	3%

(1) 前期の数字には、パイトン®フロロエラストマー製品ラインを高機能材料事業から高機能化学事業に分類し直したことが反映されています。



以下は、前年同期と比較した事業部門別の2014年第4四半期の業績に関する概要です（2014年第4四半期以外の業績は別途注記）。販売価格に関する記述については、為替の影響も含め、すべて米ドル建てで示されています。

第4四半期の業績には、前年比減となった実績ベース報酬の約1億7500万ドルが含まれています。事業部門別の影響は次のとおりです：農業関連事業 - 9000万ドル、電子・情報事業 - 1000万ドル、インダストリアルバイオサイエンス事業 - 500万ドル、ニュートリション&ヘルス事業 - 1000万ドル、高機能化学事業 - 3000万ドル、高機能材料事業 - 1500万ドル、安全・防護事業 - 1500万ドル。

通期業績には、実績ベース報酬の減少による前年比約2億ドルの利益が含まれており、うち1億100万ドルが農業関連事業に影響しました。

農業関連事業 -2014年第4四半期の営業利益は、前年同期から4100万ドルまたは47%増の1億2900万ドルとなりました。ブラジルにおけるとうもろこし種子の売上減少と為替の影響は、コストの低下、事業売却による3600万ドルの利益、種子製品出荷のタイミングによる相殺を上回りました。

2014年通期営業利益24億ドルは、農薬製品の販売量の増加、現地種子価格の上昇、種子製品の投入、コスト減少により一部相殺されたものの、とうもろこし種子の販売量減少と為替の影響により、1億ドルまたは5%の減少となりました。

電子・情報事業 -2014年第4四半期営業利益は、コスト低下と生産性の改善は、競争圧力によるソーラメット®ペーパーストの販売量低下により相殺され、前年同期比で400万ドルまたは4%増の9700万ドルとなりました。

2014年通期営業利益の3億5500万ドルは、2100万ドルまたは6%増となりました。この増加は、販売量の増加と生産性の向上によるものですが、2013年のOLEDライセンス収入2000万ドル分が欠けたことにより、一部相殺されました。

インダストリアルバイオサイエンス事業 -2014年第4四半期営業利益は、前年同期比で900万ドルまたは23%増の4900万ドルとなりました。これは主に製品構成の改善、コスト低下、生産性の改善によるものです。

2014年通期営業利益2億1100万ドルは、4200万ドルまたは25%増となりました。これは主にエタノール生産用の酵素の需要増と生産性改善によるものです。

ニュートリション&ヘルス事業 -2014年第4四半期営業利益は、販売量の増加、1800万ドルの販売契約終了による利益およびコスト減が為替と製品構成の影響を相殺し、基本的に前年と横ばいの8200万ドルでした。

2014年通期営業利益は、前年同期比8100万ドルまたは27%増の3億8000万ドルとなりました。これは為替の影響により一部相殺されものの、製品構成の改善、販売量増、生産性改善、1800万ドルの販売契約終了のための利益によるものです。



高機能化学事業 -2014年第4四半期営業利益は、200万ドル減の2億2800万ドルとなりました。これは、酸化チタンおよびフッ素製品の価格低下が、販売量の増加、コスト低下、2300万ドルの事業売却による利益によって基本的に相殺されたことによるものです。

2014年通期営業利益は、販売量の増加、コスト低下、2300万ドルの事業売却による利益が部分的に相殺したものの、冷却材、酸化チタン、フッ素製品の価格低下により、8100万ドルまたは8%減の9億3400万ドルとなりました。

高機能材料事業 -2014年第4四半期営業利益は、3800万ドルまたは13%増の3億3200万ドルとなりました。これは主に、エチレンおよび高機能ポリマーの販売量増、生産性改善、コスト低下によるものです。

2014年通期営業利益は13億ドルで、前年と基本的に同額でした。これは自動車需要の増加がGLS/ビニール売却の影響により相殺されたためです。

安全・防護事業 -2014年第4四半期営業利益は2億900万ドルで前年比横ばいでした。これはノーメックス®の耐熱製品、ケブラー®の高強度材料、タイバック®の保護材の需要増とコスト低下が現地価格の低下、為替の影響、ソントラ®売却に関連するポートフォリオの変更を相殺したためです。

2014年通期営業利益は、1億400万ドルまたは15%増の7億9400万ドルとなりました。この増加は、クリーンテクノロジー製品の売上高減、為替の影響、ポートフォリオ変更により一部相殺されたものの、ノーメックス®とケブラー®の需要増による販売量の増加、生産性の改善、製品コストの低下によるものです。

各事業部門の業績に関するその他の情報につきましては、米国本社ウェブサイトwww.dupont.com

DuPont Investor Centerのページをご覧ください。

展望

当社は、2015年通期の1株当たり営業利益を、高機能化学事業の通年見通しも含め、4ドル〜4ドル20セントと予測しています。この予測には、1月23日現在の当社事業の平均為替レートに基づく最近のドル高による、1株当たり約60セントの為替の影響が含まれています。北半球における農業関連事業の営業利益の季節性により、為替の影響は2015年前半に最も顕著になる見込みです。当社は、昨年からの基本税率の引き上げ額が2015年は1株当たり15セントとなると予測しています。また、2015年には、組織体系の見直しにより1株当たり35セントの節減の達成を見込んでいます。

2015年の展望には、予定されている高機能化学事業の分社化と、この分社に関連して予期される利益還元の影響は繁栄されていません。

デュポンは、2015年1月27日午前9時（EDT）に電話会議およびウェブキャストを実施し、本ニュースリリースについて議論する予定です。ウェブキャストおよび追加発表用資料には、当社の投資家向けウェブサイト



(www.investors.dupont.com: Events & Presentations) からアクセスすることができます。電話会議のウェブキャストは、1-630-652-3042に電話すれば90日間再生してご利用いただけます（パスコード：38251527#）。詳細については、DuPont Investor Centerのページ (<http://www.dupont.com>) でご確認ください。

非GAAP 指標の採用

当社の経営陣は、特定の非GAAP 指標が当社の継続的な運営実績に関する見通しを提供してくれるため、投資家にとって有意義であると考えています。しかし、この指標は、「一般に公正妥当と認められた会計原則 (GAAP)」では認められておらず、業績を測る手段としてGAAP の代替とはみなすことはできません。

デュポンは1802年の創業以来、世界最高水準の科学技術を基盤に、革新的な製品や素材、サービスを提案しています。お客様や政府、NGO、オピニオンリーダーとの連携を通じ、世界中の人々に十分に安全な食糧を提供すること、化石燃料依存からの脱却、人と環境の保護など、世界的な課題へのソリューションを見出すご提案が出来ると信じています。デュポンの取り組みに関する詳細は、<http://www.dupont.co.jp> (米国サイト:<http://www.dupont.com>) をご覧ください。

将来の見通しに関する記述

このニュースリリースには、「計画」、「予想」、「意思」、「考え」、「意図」、「予測」、「予期」等の表現や同様の意味を示す他の表現を使用することにより識別されうる将来の見通しに関する記述が含まれています。当社の成長戦略、製品開発、規制当局の認可、マーケットポジション、企業買収による予想利益、訴訟および環境問題などの不測の事態の結果、支出、業績への言及はすべて、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述は将来の業績を保証するものではなく、実現しない可能性もある将来の出来事に関する想定や予想に基づいています。また、将来の見通しに関する記述は、リスクや不確定要素も包含するものであり、その多くが当社の支配の範囲を超えるものです。当社の実際の業績が、これらの将来の見通しに関する記述における予測と著しく異なる原因となる重要な要素には、エネルギーおよび原料価格の変動、新製品の開発と販売および製品のライフサイクルの最適管理を怠ること、重大な訴訟および環境問題、適切な工程安全管理および製品管理を怠ること、法律や規制の改正および政情の変化、インフレ、利率や為替レートといった世界規模の経済状況や資本市場の状況、取引や供給の途絶、破壊活動、テロまたは戦争、気象事象や天災などの安全上の脅威、当社の知的財産権を保護し行使する能力、買収企業の統合や不採算あるいは非戦略的な資産や事業の分割、並びに計画中の高機能化学事業のスピンオフにより期待される利益の実現能力を含む当該スピンオフの完了などが含まれます。当社は、今後の展開や新たな情報が生じた場合にも、将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

追加情報と掲載箇所

デュポンは、2015年年次総会に関する委任状を米国証券取引委員会 (SEC) に提出する予定です。かかる委任状、添付の白い委任カード、その他SECに提出された文書には重要な情報が含まれていますので、株主の皆様は全ての



文書をよくお読みください。

デュポン、当社取締役、執行役員、その他の従業員は、2015年デュポン年次総会における検討事項に関するデュポン株主からの委任状勧誘に参加しているとみなされる場合があります。デュポンの取締役および執行役員に関する情報は、2014年年次総会の際に提出された3月14日付の委任状に記載されています。当該取締役または執行役員によるデュポン証券の所有額が、2014年提出の委任状に印刷された金額から変更されている場合、かかる変更は、SECに提出された「フォーム4」（受益所有者変更報告書）に反映されている、または反映されるものとなります。潜在的参加者の身分に関する詳細情報、証券の所有その他の方法による彼らの直接的または間接的利益については、2015年年次総会に関連してSECに提出される委任状およびその他の文書に記載されます。株主は、全ての委任状、その修正または補足文書、デュポンによりSECに提出されたその他の文書を、SECのウェブサイト（www.sec.gov）から無料で入手することができます。これらの文書のコピーも、当社ウェブサイト（www.dupont.com）からまたはデュポン・インベスター・リレーションズ（(302)774-4994）にお問い合わせの上、無料でご利用いただけます。

#